

会計基準開発の国家的戦略と教育システム構築に関する国際比較研究

Global Studies on the Education Strategy for Accounting Standards Setting

齋藤 雅子 (SAITO Masako)

世界で一つの会計基準としてのIFRSが普及するに従い、グローバルな視野に立ち会計基準開発を担う会計専門家育成の重要性が改めて指摘されている。地域を越え、国の代表としての意見発信を行うためには、高度な会計知識だけではなく、言語、歴史、文化、民族といったさまざまな基礎的教養が欠かせない。また会計基準が経済活動のインフラストラクチャであり、時代を反映した変化を求められるため、IFRS開発には終わりが無いとも言える。

会計基準開発プロセスにおいて各地域を代表するボードメンバーの意見が重要な意味をもつが、それぞれが自国の意見を盛り込もうとすると、時に地域や国家間の制度的不整合を生み出しかねない。現在、日本は東京にIFRS財団アジアオセアニアオフィスを構え、またIFRSの基準設定主体であるIASB（国際会計基準審議会）に対してボードメンバーを輩出している。これは日本の自国会計基準とIFRSとの差異を解消する取り組みをはじめIFRS発展に向けた積極的な日本の関与が認められた証左であろうが、将来的にこのような状況が確約されている訳ではない。

いかに世界の中で日本がIFRSの会計基準開発に積極的に関与し、影響を持ち続けることができるかを念頭においたとき、重要だと思われるのは戦略的な会計教育の充実なのである。グローバルな視点で経済活動を捉え、世界で意見発信可能な会計人材の育成においては、広い教養に裏打ちされた一連の会計手続きへの理解をはじめ、経済活動全般に広く見識をもてる環境が必要である。また海外研究者の間では大手日本企業の会計不正問題に関心が高まっている。なぜ日本人が会計不正に手を染めるのか。彼らが抱いてきた日本人像とはかけ離れた事象だという。そこで、会計教育には法規範を遵守する大切さを指導できる体制を議論する前に、次世代人材の社会意識や倫理観に着目した。

平成27年度においては、アメリカ会計学生の傾向を探ることに注力した。大学でのフィールド調査分析によりアメリカ会計学生の目標設定に社会的規範意識が影響している点や、社会的規範意識に対する認識が強い学生ほど会計を学ぶ意義を強く有する傾向がみられた。本調査研究の共同成果は“*Social Consciousness, Goal Setting, and Accounting Professional Education*”として国際学会GCBF(Global Conference on Business and Finance 2016)で報告し、現在国際ジャーナル投稿へ向け準備をするほか、日本人学生との比較分析へと発展させていく予定である。